

## 副首都推進本部（大阪府市）会議

### 〈第4回議事録〉

■日 時：令和3年11月15日(月)11:00～12:12

■場 所：大阪市役所 P1階（屋上）会議室

■出席者：吉村洋文、松井一郎、山口信彦、海老原諭、山本剛史、本屋和宏、高橋由佳、  
（名簿順）川平眞善、土屋隆一郎

議題（1）小林宏行、岡本圭司、小林哲彦

議題（2）藤井睦子、新谷憲一、朝野和典

（本屋事務局長）

それでは、定刻になりましたので、第4回副首都推進本部（大阪府市）会議を開催させていただきます。

本会議については、会議公開の原則にのっとり、会議の状況をインターネットで発信し、配付資料、議事録は公表することといたしておりますので、あらかじめご了承くださいませようよろしくお願いします。

初めに、本日の会議の出席者を紹介させていただきます。

本部長の吉村大阪府知事です。

副本部長の松井大阪市長です。

有識者として、西日本旅客鉄道株式会社元代表取締役副社長の土屋特別参与にご出席いただいております。よろしくお願いします。

その他の大阪府、大阪市及び関係機関の出席者については、お手元に配付しております資料1の出席者名簿のとおりです。

それでは、次第に沿って、議題1から会議を進めさせていただきます。

資料2の大阪産業技術研究所の取組みについて、地方独立行政法人大阪産業技術研究所の小林理事長から説明いただきます。よろしくお願いします。

（小林地方独立行政法人大阪産業技術研究所理事長）

小林でございます。おはようございます。よろしくお願いします。座って説明させていただきます。

大阪産業技術研究所の取組みについてということで、1ページをお願いします。

これは目次でございます、2ページをお願いします。

まず、大阪産業技術研究所の概要というところからご説明を申し上げます。

3ページをお願いいたします。

これは沿革でございますけれども、それぞれ100年前後の歴史を持ちます府立産技研、それから市工研が平成29年に統合いたしました、4年半が経っております。現在では、職員数269名、予算規模45億円を擁する我が国トップクラスの公設試となっております。本日は、これまで進めてまいりました取組みと、今後の方向性についてご説明を差し上げたいと思っております。

4ページをお願いいたします。

これは現状を示す1つの例でございますが、事業収入と特許収入を、東京都と神奈川県と私どもとを比較したものでございます。これまでの取組みによりまして、事業収入や特許収入も統合により我が国のトップクラスとなっております。事業収入は統合後も上昇傾向にありまして、東京、神奈川がコロナ禍で業績が低迷する中、弊所は業績の落ち込みが少ないという事業展開を進めております。

5ページをお願いいたします。

次に、統合の背景ということを少し振り返ってみたいと思います。

6ページをお願いいたします。

これは、平成28年の統合前の議論でございます。統合の意義といたしまして、機能強化を進めて研究開発から製造までの一気通貫の支援、企業支援の高度化をめざしましょうという議論、そしてさらには得意分野を分担いたしまして、効率化することで幅の広い顧客、企業支援をしていきたいと思いますという議論がございました。

7ページをお願いいたします。

こういった議論に基づきまして、統合に向けて示された7つの宿題がございます。2-AからDが大体、事務とか管理関係の効率化でございます、3-AからCがおおよそ技術力の強化という宿題でございます。これらの考え方を基本に、統合からさらに今度はスーパー公設試をめざしなさいという宿題となっております。

8ページをお願いいたします。

続きまして、新法人におけるこれまでの取組みをご紹介します。

9ページをお願いいたします。

技術力の結集で成長分野の研究開発をしなさいという宿題でございます。これ、あと二、三枚と併せて事例をご紹介します。これは和泉センター、森之宮センターが協力して蓄電池の研究に取り組んでいる例でございます。現在は溶液を使わない、安全で電気を多く蓄えることができる全固体電池と呼ばれるものを研究しておりまして、これは国の電池の開発プロジェクト、NEDOのプロジェクトに公設試で唯一私どもが参画して研究を進めているものでございます。

もちろん、これは電気自動車用の電池ということが主目的なんですけれども、空飛ぶクルマの電源としても提案をしていきたいというふうに考えておりまして、先日、スカイドライブの社長にも技術協力ができる旨、ご挨拶を申し上げたところでございます。

10ページをお願いいたします。

これも技術力の結集による成長分野の研究開発でございます、精密機械部品をプリンターで作るという3D造形技術と呼ばれる技術でございます。コンピューターで設計をいたしまして、複雑構造の金属部品を自在に作れる次世代の製造技術でございます。関西で唯一の体制を取っております。特に、こういった装置類をそろえただけではなくて、この分野のエキスパートの研究者が企業様の技術支援ができるということで、なかなか他の公設試ではできない体制を取っております。

11ページをお願いいたします。

これも成長分野の研究開発ですが、期待の高い5G、さらにはその次の6Gという超高速の通信技術に係る開発でございます。ネックはなかなか難しく、技術的なネック

は周波数が高くなることで材料開発が追いついていかないということがございます。そのために材料開発をめざす企業さんを支援するために、高い周波数での材料を評価する評価センター、先進電子材料評価センターというのを来年の1月にオープン予定でございまして、他の公設試はお持ちでないような装置も含めて準備をしているところでございます。

また、後で電波暗室という技術をちょっとご紹介いたしますが、ここにございますEMC技術開発支援センターと連携を取りまして、超高速通信をめざす企業の支援をしていこうと思っています。こちらの左（先進電子材料評価センター）のほうがいわゆる市の予算を使わせていただいたもの、右（EMC技術開発支援センター）のほうが府の予算を使わせていただいたもので、いずれも統合後に整備をいたしまして、全体として大きな流れを今つくりつつあるというところでございます。

12ページをお願いいたします。

これも成長分野関係のことでございまして、これはG20大阪サミットでも話題になりました新たな、まあ例えば公害でございしますが、海洋のマイクロプラスチック汚染、これで生態系に悪影響の懸念が出ているという問題がございまして、これに対しまして、新しいプラスチックを開発して、海に入ったときに、光を利用した化学反応で、海洋生物が食べても問題にならないような、そういった新しいプラスチックを開発しようというプロジェクトに参画してございます。これも国のNEDOムーンショットプロジェクトと呼ばれるもので、国プログラムの中でも特に未来型のプロジェクトでございまして、ここでも公設試としては、我々が唯一参加をしているプロジェクトでございまして。

13ページをお願いいたします。

これは産学官連携により、オープンイノベーションを進めなさいという宿題に対する取り組みでございまして。一例でございまして、大阪大学と組みまして、人工知能AIを利用した香り・においの解析、デジタル化を進めている研究開発でございまして。五感の中で、唯一デジタル化が遅れているのがこのにおい、嗅覚でございまして、食品や化粧品のみならず、健康管理ですとか医療技術にも応用できるということで、期待の大きいプロジェクトでございまして。

14ページをお願いいたします。

これは国際基準に対応しなさいと、これを進めなさいという宿題に対する取り組みでございまして。国際基準で、要は中小企業さんの支援、海外展開をサポートするという目的でございまして。さきにも少し触れましたですけど、これは大型の電波暗室と呼ばれるものでございまして、こういったものを整備しております。これはデジタル機器からの有害電波の発生ですとか、外来電波によるデジタル機器の誤動作、そういったものを電波を遮断した空間の中で正確に評価をするということで、国際規格にのっとって企業さんの輸出をサポートしていこうという大きな目的がございまして。

自動車もご承知のとおり、今やもうロボットのようになっております、デジタル機器の塊というふうに見えることができるかと思っております。ですので、自動車も入るような非常に大きな設備を準備しておりますので、これもなかなか他所にないところでございまして、年々利用者が増えていっているということで非常に人気の高い場所でございます。

それから、さきにも示しました5G、6Gの技術支援と連携して、全体としてこの高速通信関係の有害電波評価等々、新しい流れをつくっていこうというふうにも役立っている

ところでございます。

15ページをお願いいたします。

今後のこととお話し申し上げたいと思います。第2期に向けて、統合から融合へということでお話をさせていただきます。

16ページをお願いいたします。いろいろここに書いてございますけれども、法人の本部機能を充実いたしまして、設立団体と共に運営費交付金の在り方をより法人の裁量が発揮できるように検討させていただくということですか、そういったことでマネジメント力を向上していきながら、技術開発のポテンシャルももっともっと生かして、さらなる機能の強化を進めたいと思っています。特に、研究企画機能の強化という観点でこういった機能について、今議論を進めているところでございます。

1つ目の機能、いわゆる分野融合を進めるということで横ぐし機能、それから、2つ目が、時代のニーズをちゃんとキャッチできるようにアンテナ機能も強化しましょうと。それから、3つ目が、より具体的になりますけれども、新分野設計ということで、SDGsとも絡みますが、持続型社会への貢献、それからニューノーマルへの対応、そして万博への協力といったことを議論しているところでございます。

特にSDGsとも関連をいたしまして、グリーンテクノロジー、それからライフテクノロジー、それからいわゆるデジタル化、DXという成長分野に対して分野融合で大きな展開をしたいと考えてございます。

幾つかの例をこれから示させていただきます。要素技術、こういった流れをつくるための要素技術の例をご紹介しますと思います。

17ページは、グリーンテクノロジーの要素技術の一例として今進めているところでございますが、バイオマスエネルギー、いわゆる樹木を使って、それを電力化するときに効率よく進めるための燃料電池を含めたシステムの研究例でございます。これはいわゆるカーボンニュートラル、CO<sub>2</sub>の循環に役に立つだろうということで、触媒関係の業界が非常に興味を持っている技術でございます。

18ページをお願いいたします。

これもグリーンテクノロジー関係の要素技術の一例でございます。これまで石油化学に頼ってまいりました材料をバイオに置き換えるということで、バイオリファイナリーという言葉があるんですけども、これはサトウキビから化学原料を合成していこうということで、これ以外にもいろいろやっております、関連のベンチャーもでき始めているところでございます。

19ページをお願いいたします。

これはライフテクノロジーに関係する要素技術の一例でございます。圧力を信号に変えるという糸を開発しております。そういった糸を使いますと、圧力を把握する布ができて、これは看護ですか介護、見守り技術、医療関係で非常に活用が期待されてございます。この技術はもういち早く有名企業が察知をいたしまして、多くの企業が興味を持って非常に関心の高い技術で、連携が始まっているところでございます。これも、和泉センターと森之宮センターの融合プロジェクトの中の成果の一つとして出てきた例でございます。

20ページをお願いいたします。

これはDX関連、いわゆるデジタル化の一例でございます。スマート化とも言えるかと思えます。コロナ禍が引き金になった公設試初の試みといたしまして、こういった材料を分析する分析機器のオンライン化でございます。サンプルを企業さんから私どものほうに郵送いただきますと、まさにその顧客企業の研究室からこういった弊所の装置がオンラインで使えるようにということを今進めてございまして、企業さんの研究室のバックヤードに我々がいるというような、そういうイメージを今進めているところでございます。

以上、ご説明いたしましたように、来年4月から始まる第2期、横ぐし機能あるいはアンテナ機能を強化しつつ、グリーンテクノロジー、ライフテクノロジー、それからデジタル化という社会課題や成長分野の強化を図っていきたいと考えてございます。

また、大阪・関西万博の大阪パビリオン推進委員会への参画等を通じて、出展企業等への技術サポートを行うなど、顧客企業の新たな要望に応えることで大阪の産業の競争力向上に役立ちたいと考えてございます。

以上でございます。ありがとうございました。

(本屋事務局長)

ありがとうございました。

それでは、これより議論の時間に入りたいと思いますが、本日も出席の土屋参与には、日頃より大阪産業技術研究所については現状分析や課題解決に向けた助言をいただいております。まずは、土屋参与からご発言いただければと思います。よろしく申し上げます。

(土屋特別参与)

土屋でございます。

今、小林理事長のほうからご説明がありましたが、大阪産業技術研究所が独法化されて、統合化されたわけです。その後、この統合の趣旨を実現するために様々な努力を積み重ねてこられたということについて、そして実績を上げてこられたということについては評価をいたしたいと思っております。長い歴史を持った2つの組織を統合したわけでありますから、この統合の趣旨を実現するためには、やっぱり初期の対応が非常に大事だというふうに思っております。そういう面で着実、確実な努力を積み重ねて、そして実績を上げてこられたということについては高く評価すべきだというふうに思っております。

これからさらに高いレベルをめざしていくことになるわけでございますけれども、その際にもやはり全てのベースになるのがガバナンスの整備と、そして強化であろうかというふうに私は思っております。そういう面につきましても、先ほどご説明ありましたが、幾つかの施策を講じられるというふうに示されております。

1つは、法人本部をつくりまして、両方の組織のさらなる一体化なり融合化を進めていこうということ。それから、事業面とか研究面のみならず、運営だとか経営とかそういう面におきましても、外部の知見を活用しようということ。それから、広報体制を強化いたしまして、この研究所の認知をさらに高めて、それをもって組織の活性化にも生かしていこうというような、こういうようなことがベースの問題として示されたわけでありまして、来年の4月から第2期中期計画に入るわけでありましてけれども、この時期にこういう施策を取っていくということは極めて理にかなった適切な対応だというふうに思っております。

すので、高く期待していきたいというふうに思っております。

あわせて、独立行政法人でございますから人・モノ・金、これが組織の裁量によって柔軟に対応できるということが望ましいことだと私は思っております。そういう面におきましても、交付金でありますとか、投資でありますとか、そういう面について設置者のさらなるご指導とご支援がありますれば、研究所としても一体となって、より高いレベルをめざして努力していただけるものというふうに思っております。

以上でございます。

(本屋事務局長)

ありがとうございます。

それでは、副知事、副市長、いかがでしょうか。

山口副知事。

(山口大阪府副知事)

すみません。山口です。

統合から4年半ということで非常に短期間の中で、特に7つの課題の中でスーパー公設試ができることということで、かなりいろんな研究が進んでるなということをお改め聞かせていただいて、本当に統合して効果が出ているんだなと研究面では思います。

特に、成長分野の研究開発というのは、これから非常に肝になるということで研究を進めていただいているんですけども、次のステージの融合分野、ここは特に最初に説明された3-Aのところとかなり関係するところが多々あると思うんですけども、実態として産技研と市工研のどういう人材とかノウハウがこの融合分野でどういう役割を果たしているのかということをお、もう少し説明していただくと分かりやすいかなと思うので、お願いしたいと思います。

(本屋事務局長)

お願いします。

(小林地方独立行政法人大阪産業技術研究所理事長)

今お答え申し上げてよろしいですか。

(本屋事務局長)

はい、どうぞ。

(小林地方独立行政法人大阪産業技術研究所理事長)

どうもありがとうございました。

今、お示しした中でも例が幾つかあったんですけども、蓄電池技術ですとか、それから5G、6Gの新しい通信技術ですとか、こういったところはやはりうまく仕事を分担して、さらに大きなテーマとして今展開をしようとしております。

それから、もう一つ私が考えておりますのは、いわゆる森之宮、和泉の融合というだけ

ではなくて、私のこれまでの経験上、研究所運営というのはどうしてもタコつぼに陥りがちですので、分野融合という目で見ても、必ずしも森之宮、和泉だけではなくて、全体の分野融合、横ぐし機能で、いわゆる出口側にはいかにお応えできるかと、こういったマネジメントをこれ以上にも進めていきたいと思っておりますので、ぜひ見ていただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

(山口大阪府副知事)

分かりました。どうしても公設試といったら、請負仕事と言うと言葉は悪いですけども、いろんなオーダーに応じて、研究者の方が個々にいろんな能力を発揮するということですが、そういうマネジメントじゃなくて、今やろうとしているのは分野というか、テーマを決めて、そこに人材とかいろんな機能を結集して高めていこうと、こういうやり方をやられてるという理解でいいんでしょうか。

(小林地方独立行政法人大阪産業技術研究所理事長)

ありがとうございます。

ただ、基本はまさに仰せのとおりで、私ども技術相談を受けて、そしていろんな依頼分析を受けて、そしていろんな装置類をお貸しするというのは、これはやはり基本は崩さないということで、プラスやはり統合したことでスケールメリットという言葉がいいかどうか分かりませんが、そういう研究開発をする余裕も持たせていただいているということで、これはほかの公設試ではなかなかできない私どもの特徴かなというふうに思っております。

(山口大阪府副知事)

まさに統合によってスケールメリットとか、いろんな研究者の方とか機材とかあって、まさに技術相談から一歩進んだ研究機関としてのテーマに基づく研究を進められていると、今後もしっかり進めていくということで理解いたしました。

あわせて、今日どっちかというところの3のほうの説明というか、スーパー公設試をめざしてというところがあったんですけども、統合によってできるという2の部分、ここについても先ほど参与のほうからいろいろご発言ありましたが、特に理事長として力を入れているところがあれば教えていただけるとありがたいです。

(小林地方独立行政法人大阪産業技術研究所理事長)

やはり本部機能の充実というのを進めるということは、そういう中心的なものを職員にも、それからお客様にも見せるということができると思っておりますので、ここはやはりまずしっかりやっていきたいと思っております。

それは両面、ですすから技術面の本部機能もそうですし、それからいわゆる管理サポート部分の本部機能というのもそうですが、これがやはりかなり重要な旗頭になっていくかなと、1つ挙げるとするならばそういうふうに思っております。ありがとうございます。

(山口大阪府副知事)

ありがとうございます。

2025年には万博もあるので、ぜひとも1つでも2つでも研究成果を世に出していただくとありがたいと思うので、よろしくお願いします。

(小林地方独立行政法人大阪産業技術研究所理事長)

大阪にはたくさんの優秀なものづくりの企業さんがありますので、いろんな面で、今、先ほど挙げました空飛ぶクルマもそうですし、それから大阪のパビリオンの中で中小企業さんをどう打ち出すかというようなことも議論が始まっておりますので、ぜひ我々、お役に立ちたいと思っています。ありがとうございます。

(本屋事務局長)

ありがとうございます。

(海老原大阪府副知事)

すみません。大阪府副知事の海老原でございます。

私、大阪に参りまして4か月目なんですけれども、ここまで統合の取組みが進んでるといことで率直にびっくりしております。公設試というのは、全国、今いろいろ取り組んでるわけなんですけれども、ばらばら取り組んでいて、すごいスペックがあるのにもう少し効果が出ないかということが大きな課題だったんだと思います。ここに1つの解や、あるいは解の芽みたいなものがあるのかなと思っています。非常に興味深くお伺いしました。

その上でコメントなんですけれども、資料の最初のほうで一気通貫の取組みというふうなお話、それからそのもうちょっと後ろのほうの資料で、結集というお話がありまして、この一気通貫と結集という2つのキーワードが、今回の統合の目的なり、あるいはめざすところに非常に近いのかなというふうに思っております。

それぞれの研究は、産総研なり大学の研究室でやるんだと思うんですけども、それをどうやって実用につなげて潜在成長率を上げていくかということが、この課題の中で、そのつなぐところがないということが多分問題なのかなと思っていますので、そういうバインダーといいますか、そういうつなぐところを今回の小林理事長の下でやっていくというふうなことだと私は理解したんですけども、そういった理解でよろしいのかどうかだけ、簡単にコメントいただければと思います。

(小林地方独立行政法人大阪産業技術研究所理事長)

ありがとうございます。

まず、一気通貫の議論ですが、これ私が来るまでに議論されていたことなんです、やはり府市の研究所の統合によって非常に幅広く力が持てるということで、1つの表し方として一気通貫の産業支援をしようという議論がずっと進められてまいりました。

さらには、私が今考えておりますのは、オープンイノベーションという言葉がございすけれども、それをむしろ内側だけでやるのではなくて、外部機関も使って、いわゆる餅は餅屋というか、そういうところと連携することによって、もっと大きな支援ができるのではないかなというのが、オープンイノベーションの考え方だと思うんですけども、第

1期でこれまで育ててきた所内といいますか法人の中での一気通貫の能力を、第2期はさらに高度化をする意味で、外部との連携を強めるということで、外部を使ったさらなる一気通貫というのが第2期の形かなというふうに考えてございます。

特に私は産総研の出身でございますので、産総研のネットワークも使って、かなりいろんな連携をさせていただけるかなと思っておるところでございます。どうぞよろしく願いいたします。

(本屋事務局長)

ありがとうございます。

(山本大阪市副市長)

すみません。今、次の展開として外部との連携ということをおっしゃいました。この3-Bの産学官連携によるオープンイノベーションの推進というところで、今日は阪大さんとの連携プロジェクト研究というのが紹介されてますけども、大阪公立大学が来年4月にスタートしまして、また2025年の4月には森之宮のキャンパスが開始されるということがあります。新大学の構想の中にも、試験研究機関等と連携してイノベーション創出拠点の形成を推進するということがうたわれておりますので、ぜひ新大学といいますか、公立大学との連携も進めていただければというふうに思っておりますので、よろしく願いいたします。

(小林地方独立行政法人大阪産業技術研究所理事長)

ありがとうございます。

私も非常にそれは重要なポイントだと思っております。もともとやはりポテンシャルは非常に高い大学さんですので、しかも、今度、今ご指摘のとおり森之宮の場所に来られるということですので、大学さんもこれから産学官連携というのを非常に強く打ち出そうとなさっておられますし、私どもはむしろ基礎研究が大学さんほど強くないというところもありますので、我々の得意な産学官連携と大学さんの得意な基礎研究というのをうまくこう使いますと、1足す1以上のものになればというふうに考えているところでございます。もともといろんな親しい人も多うございますので、そういうことも使いながらしっかりした連携を築き上げたいと思っております。ありがとうございます。

(本屋事務局長)

どうもありがとうございます。

本部長、副本部長、どうでしょうか。

(吉村本部長)

小林理事長、ありがとうございます。吉村です。

2つお願いというか、気づいたことをお願いしたいなと思います。1つは、広報機能の強化、これをぜひお願いしたいと思います。今、お聞きしても非常にすばらしい全固体型電池であったり、いろんな3Dで精密金属部品を作るとかすばらしい技術を融合の中で進

めておられる。それをもっといろいろな広報機能を果たして、その広報機能というのは、府民の皆さんにこうやってやっているとお伝えするだけじゃなくて、それをすることによって他機関との連携、これは小林理事長のこれまでのご経歴もぜひ活用していただけたらと思うんですが、他機関との連携という意味を含めて、やはり広報機能の強化というのが非常に重要だろうと思っています。

今までどちらかというと役所の中の一部みたいところで、何か内に縮こまって研究者が研究しているということもあったので、積極的にオープンにしていくという、組織全体の姿勢をそちらのほうに持って行っていただけたらと思うのが1つです。

もう一つが、法人の本部機能、ガバナンスの点、ここなかなか大変なところがあると思うんですけども、ぜひお願いしたいと思います。これまで大阪市と大阪府がそれぞれ研究所を持って、それぞれが進めていって、それぞれの文化でやってきたところがあって、この間、統合4年半で様々なシナジー効果が生まれました。それぞれの強みを生かしてすばらしい技術が、今日、理事長が発表されたようなものがどんどん進んでいると思います。

その中で、府は和泉センターで、市は森之宮ということで、まだそれぞれ施設自体も統合されてないですから施設はそれぞれ別々にあると。職員も元いた職員が多いと思うので、その中でこの法人本部機能を強化して統合というのはなかなか簡単ではないかもしれませんが、ぜひそれをすることで今まで以上に強みを生かすと。これからさらに4月以降の第2期ですか、グリーンの分野とか、それからライフの分野とか、DXの分野をさらに強化していくためにもそれぞれのセンターの機能をより強化していく、統合していくという意味での法人本部機能のさらなる融合と強化をぜひ図っていただきたいと思います。

今日、お聞きしてすばらしいなと思いました。全固体型電池もそうですし、それから3Dプリンターで精密な金属機械を造ったり、5Gの電子材料の評価のセンターとか、特に海洋プラスチックごみが問題になってますけど、その海洋分解性、食べても害が出ないものの研究とか、様々これまでの府と市のセンターの融合機能を果たされていると思います。これからさらにまたそこを強化して、西日本でスーパー公設試と言われるようなすばらしい、技術の高い公設試をめざしてもらいたいと思いますので、よろしくをお願いします。

(小林地方独立行政法人大阪産業技術研究所理事長)

どうもありがとうございました。

まず、広報機能ですけど、これはもう本当に私も弱いと思っています、正直言いまして。これ前職もそうだったんですけども、やはり組織がB to Bなんですね。どうしてもお客さんも製造業さんです。ですので、どう打ち出していくかというのは、やはりB to Bの広報がどうあるべきかということはちょっとしっかり考えないと、本当の広報になっていかなかなと思っていますので、これは少しねじを巻いて頑張りたいと思っています。

今、ご指摘のとおり外部連携にも非常に有効ですし、もう一つ我々が期待してますのは、新しいすばらしい技術者がやっぱりうちに就職をめざしてやってきてくれるという意味でも、やはり広報は非常に重要だと思っていますので、頑張りたいと思います。ありがとうございます。

それから、本部機能につきましては、まずいろんな意味で形の上でももっとしっかりしたものはしないといけないんですけど、今、知事ご指摘のとおり、そのマインドのところ、

これは正直言いまして時間かかると思います。実は、私の前職も2000年に統合事業というのをやりまして、全国15か所に散らばってた研究所を、場所はそのままなんですけども、1つの産総研という形に統合しました。やはり、長い年月をかけてみんなのマインドが一緒になってきたかなという経験もしておりますので、その辺はできるだけ生かすことによって、少しでもそのマインドの統合というの進めていきたいと。今、一つ屋根の下、アンダー・ワンルーフというのをちょっと標語の一つにしておりますので、頑張っていきたいと思っております。ぜひよろしく願いいたします。ありがとうございました。

(本屋事務局長)

ありがとうございます。

市長。

(松井副本部長)

小林理事長、4年半で本当にいろいろと成果を上げていただいてありがとうございます。10年前に二重行政の解消で、そのときも言ってたんですけど、二重行政の解消というのは無駄をなくしていただくじゃなくて、それぞれ持つる力を合わせれば、機能が強化できるということを我々はずっと主張してきました。10年前はさんざん反対されまして、何とか4年前に統合ができて、4年半でこれまさに目に見える形で実績を上げていただいたということですのでね、さらにやはり大阪・関西全体の中小企業を中心に、企業が新しいものを生み出すための協力を、そのための成果をぜひ上げてもらいたいなど、こう思ってます。

先ほどそのプラスチックの今そこ(12ページ)に出てる、これはいつ頃、多分実用化まではどのぐらいかかりますか。

(小林地方独立行政法人大阪産業技術研究所理事長)

これは少し時間がかかるんじゃないかなと思ってます。これは国のプロジェクトの中でも、ムーンショットというのは少し先のテーマということで位置づけられてございますのでちょっとかかると思いますけれども、ただ、集まってる大学や研究所というのはそれぞれ今から始めてるわけじゃなくて、ベースにいろいろ要素技術を持つてるんですね。それを集めてプロジェクトにしていますので、できるだけ早くなることは望んでますけど、ちょっと時間軸の長いテーマかなというふうには思っております。

(松井副本部長)

残念やね、万博には間に合えへん。

(小林地方独立行政法人大阪産業技術研究所理事長)

えっとどうですかね、ちょっと難しいかもしれない。頑張りますけど、ちょっと難しいかもしれません。

(松井副本部長)

頑張ってください。万博に間に合うたら、もうこれはG20でも約束してることなので、万博での製品は全部これでやれば非常に注目もされる。

(小林地方独立行政法人大阪産業技術研究所理事長)

ああ、そうですね。ちょっとそこまでは難しいかもしれません。むしろ、いろんな蓄電池ですとか、それから3Dでできる部品ですとか、こういったものは例えば空飛ぶクルマに採用いただいたらいいなとか、そういうところはどんどん宣伝していきたいというふうに思っております。

(松井副本部長)

だから、統合することによって、先ほども収益もナンバーワンになってきてるし、新しい研究のここにしかない施設も出来上がってるんで、これらをまさに広報していただいて、広報することで、今、広域連合でもいろいろ議論されてる研究機関のフラウンホーファーのきっかけになればなと思ってますし。

これは、先ほど土屋参加がおっしゃってた設置者大阪府、大阪市だけで運営負担金をどんどん増やすというのは非常にやっぱり困難なところがあります。ですから、これ関西の公設試として成長していけば、他府県の公設試で単独でやってるよりも、利用者はみんな高度なものを研究できるんならそっちのほうが絶対プラスになりますのでね。これは、吉村知事にこれからしっかり広域連合で議論してもらって、海老原副知事もいらっしゃるんで国も巻き込んで関西の公設試として成長させれば、これももう圧倒的に日本の中のトップになれると思ってるので、ぜひやってもらいたいなと思ってます。

ここまで来るのにもさんざん反対もあって来たけども、こういう成果が出てるとというのが関西のそれぞれの企業の皆さんに伝わっていけば、大阪の公設試を中心にまとまったほうが自分たちも新しいものをつくれるじゃないかという、そういう機運が盛り上がってくるので、4年半で目に見える形できちっと成果をつくっていただけたというのは、本当にこれ推進してきてよかったなと思いますので、これからもよろしくお願いします。

(小林地方独立行政法人大阪産業技術研究所理事長)

どうもありがとうございました。

今、仰せのとおり、統合によりましてスケールメリットという言葉がいいかどうか分からないんですけども。

(松井副本部長)

いや、もうスケールメリットなんです。

(小林地方独立行政法人大阪産業技術研究所理事長)

小さい公設試ですとできないようなことが、やはりこれだけの規模を与えていただけてますので、もともとやらないといけないようなベースの仕事もしつつ、未来の開発もできるというのは、本当に今ありがたい状況をつくっていただいていると思いますので、さらには、今、最後のほうでおっしゃいましたように、もっと広域で連携をして、そういうこ

とができるように努力をしたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

(本屋事務局長)

どうもありがとうございました。

これまでの取組み、現状の課題、それから今後の取組みの方向性などについて一定の確認がされたと思っておりますので、引き続き、府市の所管部局と法人とが連携して運営を行っていただければというふうに思っておりますので、よろしくお願いいたします。

次の議題に移りますので、説明者の交代をお願いします。

それでは、議題2に移ります。

資料3の大阪健康安全基盤研究所の取組みについて、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の朝野理事長から説明のほうよろしくお願いいたします。

(朝野地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所理事長)

よろしくお願いいたします。大阪健康安全基盤研究所の理事長の朝野と申します。

それでは、説明をさせていただきます。

本日の説明、1ページのスライド、よろしくお願いいたします。

順番としましては概要、それからこれまでの取組みを2つに分けて、中期目標に基づく取組みと、もう一つは取組みの事例で特にコロナのことも中心にお話をさせていただき、そして、今後の取組みということでご説明をさせていただきたいと思っております。

2ページのスライド、よろしくお願いいたします。

ご存じのように、大阪健康安全基盤研究所は、府立公衆衛生研究所と市立の環境科学研究所が平成29年の4月に独法化、統合を行ったところでございます。まだ建物的には2つでございますけれども、令和4年の末から一緒になって研究、調査を進めていきたいと思っております。

3ページのスライド、よろしくお願いいたします。

地方衛生研究所といいますのは、地域保健対策を効果的に推進し、公衆衛生の向上及び増進を図るために、関係の行政機関あるいは保健所と密接な連携を取りながら調査研究、試験検査、研修指導、そして情報提供等を行っていくことを目的としております。

大阪府内には、このほかに東大阪市と堺市にも地方衛生研究所がございます。それぞれに人員的にいうと11名と28名ということで、規模的には私たちの研究所よりはかなり小さい規模です。

4ページをお願いいたします。

中期目標に基づく取組みにつきまして、試験検査機能の充実、これは後ほどコロナを例として挙げさせていただきたいと思っております。さらに、試験検査には信頼性保証が必要ですので、関連する部門もつくることができました。調査研究につきましては、中期目標の外部資金の獲得を目標としてやっております、統合におきましても、アクティビティーを落とすことなく、さらに少し上乗せしながら研究を進めているところです。

27ページのほうに少し飛んでいただきます。

27ページのグラフは、科研費とって外部競争資金の獲得状況ですが、ここにありますように群馬県、福岡県等、同じ地方衛生研究所と比べて、飛び抜けてたくさん研究費を

獲得し、研究件数を採択していただいております、国の機関に伍しているという状況がございます。非常に研究がアクティブとご理解いただければと思います。

5 ページのスライド、お願いいたします。

情報発信につきましては、コロナのこともございまして、府民の皆さん、市民の皆さんに情報をお届けすることが、この一、二年間、重要な役割となっております、ホームページのアクセス数も増えております。あるいはテレビ、新聞等へのコメント解説ということを行ってまいりましたし、本年度から動画も取り入れようということで、大体1分から2分ぐらいの簡単な動画で、情報を発信しています。毒キノコのことなど、ビジュアル的にも非常に興味を持っていただけるかなと思っております。

6 ページのスライド、お願いいたします。

これまでの取組みについて、機能強化についてO-F E I Tというのを設置いたしました。これは、疫学調査チームということで、ほかの地方衛生研究所にはこれはまだできておりません。例えば、薬剤耐性菌のアウトブレイクが新聞で報道されますが、調査して原因を突き止めて改善するという、専門的な知識を持った人はほとんどいないので、国立感染症研究所がサポートするというのでつくられたF E T Pという実地疫学調査チームがあります。それはかなりアクセスするのが難しい。依頼が保健所から厚労省に行って、厚労省から国立感染研に行って、国立感染研から派遣してもらう。その費用は、全て行政が負担しなければならないという状況になっておりますので、これを大阪府内でできれば非常に迅速に対応できるので、ほかの地方衛生研究所に先駆けて、疫学調査チームO-F E I Tをつくりました。私たちもよく大学にいる頃は、こういうアウトブレイク起こったので支援をしてくれという依頼を受け、ボランティアで参加してたのですが、応援してもらうというのは非常にチャンスが限られてくるので、多くの病院はアウトブレイクを独自で解決しなければならない。こういう機関ができるということは医療側にとっては大変助かるというふうに考えております。

それから、これまでの取組みの例といたしまして、取組み事例を紹介します。

7 ページのスライド。2019年のG20のときに、大安研は府と市と同じところに組織がありましたので、情報が非常に集めやすかったということもあります。大安研に国立感染症研究所や、あるいは大阪府市の医療対策課や感染症対策課が集まってサーベイランスを行うことができました。こういう体制もつくることができました。

8 ページのスライド、お願いいたします。

コロナについて少しお話をさせていただきます。先ほど申しましたO-F E I T、これは大阪府からの依頼で保健所に派遣され、それぞれのデータ解析、リスク評価等を行ってきまして、これがこの1年以上にわたって、保健所と一緒に調査をしているということでございます。

9 ページのスライド、お願いいたします。

代表的な事例でいいますと、国立感染症研究所からのクラスターサーベイランスグループと一緒に、ライブハウスでのクラスターを見つけて、対策を立てたというような事例もございます。このように疫学調査チームというのは、様々な面で、これから検査業務だけではなくて、公衆衛生に資する活動を行っていくことをめざしております。

10 ページのスライド、お願いいたします。

検査業務は当然であり、コロナの初期の頃はPCRは地方衛生研究所じゃないとできなかつたのですが、ウイルス課が本来やるべきところ、人手がとても足りないので、細菌課の人あるいはそれ以外の部署の人たちと集まって、この検査業務を進めていきました。

また、天王寺のほうでたくさん検体を処理しなければならないというときに、オーバーフローしたときは森ノ宮のほうでやるというようなこともできました。合併したことによる効果が非常にスムーズにコロナの初期対応に当たれたのではないかとこのように考えております。PCRはもう既に民間ができるようになりましたので、民間でできることはどんどん民間にやっていただくべきだと思います。

11ページのスライド、お願いします。

現在、私たちは森ノ宮と天王寺で変異株のスクリーニングとゲノムの解析というのを進めるようにしています。

12ページのスライド、お願いいたします。

ゲノム解析について、少しこの重要性についてお話をさせていただきます。これまで私たちは5つの波を経験してまいりましたが、その波ごとに実はある程度限られた株が出てきている。アルファ株、デルタ株のときにご存じのとおりで、1つの株が90%以上になって1つの波をつくっていく。そして下がってくると、次に来る波は同じ株ではなくて、それから変異した株あるいは海外から入ってきた株が、次の波をつくっていくということで、この遺伝子を解析することによって、次の波が来るか来ないかということ解析できるという視点もある。もちろん人流という視点もございしますが、遺伝子という視点も持つべきであるということで、私たちも全ゲノム解析を行っております。

13ページを、お願いいたします。

実はこれは、今までは国立感染研に全て株を渡しまして、そこで解析をしていたのですが、全国の株を国立感染研も解析しないといけなないので、かなり遅れたデータしか取れなかつたのを、かなり今変異株も増えてきたため、国立感染研も様々な支援をしながら各地方衛生研究所でできるようにしておりますが、なかなかそれが進まない状況です。私たちのところでもゲノム解析チームをつくり、それぞれにゲノム解析の得意な人たちが細菌感染とかウイルス感染だけではなくて、食品とかそういうところにもいらっしゃるので、そういう人たちを集めてやっております。

器械としては、真ん中の緑色のところにiSeqとMinIONというのがありますけど、これ天王寺と森ノ宮にあるそれぞれの器械です。これらの器械を使って、それぞれやり方が違うのですが、解析をやっていって、下にありますように全国との紐づけをしながら、今どのような株が流行っているのか、あるいは新しい株が入ってこないかということタイムリーにやらないといけなと思って、できるだけ最近の株をどんどん解析していこうということにしております。最近ちょっと数が少なくなったので、余裕を持ってやらせていただいております。

14ページをお願いいたします。

ということで、今まで合併したことのメリットというのをしっかりと活用しながら、コロナについては現在まで至っております。これからようやく一元化施設もできますので、公衆衛生研究所は築62年で、環科研は築47年という非常に古い建物でしたので今回新しく建てていただいて、そこに統合して入っていきたくて思っております。検査業務の統一、

検査手数料の統一等の業務をどんどん進めておるところでございますが、令和4年の末、令和5年度からはここで一緒に研究調査を行っていきたいと思っています。

15ページのスライド、お願いいたします。

今後の取組みでございますけれども、検査業務は、ヒューマンエラーが発生しますので、できるだけIT化を進めていきたいと考えております。

また疫学調査、先ほど言いましたO-F-E-I-T、これは感染症に特化したものではなくて、感染症以外の生活習慣病などでも利用していきたいと考えて、より広い範囲での研究をめざしているところでございます。

何よりも人材育成でございます。研究所というのは人が命です、人が宝ですので、どんどん優秀で若い、あるいはもちろん経験のある人材が集まってくれるような研究所にしていきたいと思っています。

16ページのスライド、お願いいたします。

今後の取組みでございますけれども、まさに2025年のエキスポ、これが国際的なイベントとして大阪・関西で行われるわけでありますので、この感染対策をどのようにするか、私たちが参加させていただきながら感染対策をしっかりと実現し、そして成功に導くためのお役に立ちたいというふうに考えております。

さらに、先ほど言いました疫学調査チーム、これも本当に大阪の独自のというか、先駆けている業務でございますので、これをさらに広げて感染症以外の非感染症にも広げて、公衆衛生の役に立つように進めていきたいと考えております。

これまで、メリットをお話ししましたが、デメリットもあるのではないかと思います。所員の方たちにデメリットはないのかと聞きました。メリットは、先ほど申しましたようなコロナという一つの大きな有事に対しては確かにメリットがあります。ただし、このメリットは、全ての部門に共通のメリットであるということが分かりました。統合されることによる専門技術・知識あるいは人材の共有、器械の共有ということができて、そういうスケールメリットは当然、全ての部署に起こっております。

ただ、デメリットはないのかということをごちゃんと聞いてまいりました。そうしますと、やはり施設は一元化されても、それぞれの設立主体は2つあるということは説明を2度行わなければならない。これは恐らく統一してやっていただけるようになるということもお聞きしておりますので、これもぜひ設立した団体としての2つではなくて、ここも統一して話合いができるようにしていただければと思います。

さらに、小さなことですが、検査結果を返す様式が府市ばらばらというのがありますので、これは技術的な問題ですので、府市統一した検査様式で返せるようにすることが、やはり結果を煩雑性がなく迅速に返せると思います。

さらに、研究所というところは事務においても特殊なものがございます。特に研究不正がございますので、そういう研究不正に対する外部資金に対する取扱いの厳正化、あるいは先ほど申しました信頼性保証など、研究所プロパーで、専門知識を持った事務の方の配置というのも必要ではないかというふうに考えておりますので、その点、研究所特有の業務についての事務ということもご配慮いただいて、応援していただければと思います。

以上でございます。

(本屋事務局長)

どうもありがとうございました。

ちょっと私の進行が悪くて、時間を大分使ってしまいまして、10分ぐらいには申し訳ないんですけど、終わらせていただけたらと思っていますので、お願いします。

それでは、議論の時間に移りたいと思います。

土屋様には、大阪健康安全基盤研究所の評価委員として関わっていただいておりますので、土屋様から何かございましたらよろしくをお願いします。

(土屋特別参与)

土屋でございます。

評価委員会委員として発言させていただきたいと思います。大阪健康安全基盤研究所は、独法化して即統合した機関でございます。統合以後、今ご説明いただいたように研究、検査、情報発信などいろんな面で大変な努力をしてこられたことについては評価したいというふうに思います。

特に、今回のコロナのウイルスに関連しての対応におかれましては、大変大きな課題があるにもかかわらず、これらについて適切、迅速に対応されたと。そして、将来に生かせる様々な知見であるとかデータも蓄積されたということ、これは統合していたからこそできたものだというふうに思います。恐らく従前の状態のままで2つの組織があったら、今回のような適切、迅速な対応が恐らくできなかつたであろうというふうに思っているところでございます。

令和4年の冬頃には、今度は天王寺センター、森ノ宮センター、両方の施設が統合されるわけでございます。もう名実ともに一体化する道ができるわけでございますから、その中で検査、研究部門にさらに取り組んでいただきたいというふうに思っておるところでございます。

いろんなことをおやりになるベースになるのは、やはりガバナンスをきちっと整備して強化をしていくということ、加えて、また広報体制も強化していくということも非常に大事だというふうに思っておりますので、ぜひそういう面におきまして、さらなる努力をしていただいて、公衆衛生の増進であるとか、向上に努めていただきたいというふうに思っております。

以上でございます。

(本屋事務局長)

どうもありがとうございました。

副知事、副市長、いかがですか。

よろしいですか。

それでは、本部長、副本部長、ご発言いただけたらと思います。

(松井副本部長)

ちょっと聞いていいかな。今、朝野理事長からコロナ対策でゲノム解析ができたこと、これが非常に大きなコロナの対策としてメリットになったという話でしたけど、コロナにお

いて、これはまた統合をずっと反対してきた人たちから見ると、2つあった研究所を1つにして検査体制が遅れたとか、PCRが広がらなかったとか、そういう批判だけをする人たちって世の中にいるんですけど、これ藤井部長と健康局長に聞きたい。ゲノム解析、これ今までの公衛研、環科研、それぞれの組織でこれできたかね。

(藤井大阪府健康医療部長)

組織でできたかといいますと、そのゲノム解析をしていただく機器とそのノウハウと、それをやるという組織の朝野理事長を含め、前理事長を含めて組織としての積極性というのが必要だと思います。今回、ゲノム解析をしていただくに当たって、非常に大安研としても積極的に取り組んでいただいた。そのことをフィードバックしていただいたということで、データ自身も双方のデータを基にやっていただけますので、森ノ宮と天王寺の双方のデータを基にやっていただけるということで、そのことのメリットは大きくあったと思います。

(松井副本部長)

だから、これ、僕、議会でね、大安研つくるときにそういう未知のというか、非常に厳しい感染症、例えばエボラとかもここで研究できるようになりますということを議会で答弁したら、反対派の自民党の人たちが、そんなことができるか、国立やないとかでけへんとか何とか言ってたんですけど、これ、まさに今回コロナを通じて機能強化をして、だから、それぞれの組織にある人材と、それから機器が一体化なるからこれできたというふうに僕は捉えてるんですけど、そういうことじゃないの。

(藤井大阪府健康医療部長)

はい。双方のデータを踏まえて、双方の人材を生かして非常に全国の地衛研の中でも格段の対応をいただいたと思っています。

(松井副本部長)

だから、結局、機能強化をされたということをやっぴり見える形でね。これ、今、実際には他の地方の研究所ではそれができていないわけですよ、大安研以外の小さなところでは。これはスケールメリットをもってコロナの対策が迅速にできたということ、やっぴり我々はしっかり伝えていかなあかんと思うね。

(藤井大阪府健康医療部長)

はい。

(新谷大阪市健康局長)

今おっしゃるように、技術と人、これを併せ持って、より技術力が高まってできたたまものだというふうに、私はそういうふうに思っております。

そういう機能強化の面に関しても、今、保健所が非常に助かってまして、例えばO-F E I Tという名前の疫学調査チーム、これはもう感染の初期から私ども保健所に人を1人

張りつけていただきまして、クラスター対応から日々の陽性者の分析まで全部していただいたということで、これもやっぱり人材を育てていただいて、2つの技術力を併せて人材も持ってきた、その効果だというふうに考えております。

(松井副本部長)

あと、もう一つ、事務職の話在先ほど朝野理事長されてましたけど、これ具体的には、いや、もう独立行政法人なので、組織としてどんどん、その組織体制強化に向けた職員体制の権限は理事長にあると思うんですけど、そこで何か懸念ありますか。

(朝野地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所理事長)

いや特には。研究者の集まりというのは、基本的にはもうそんなことはあんまり考えない人たちばかりなので、とにかく研究ができて検査もしっかりできて、そのための技術を磨いていって技術を習得していくということですので、あまりそのガバナンスはもちろん土屋様にも言っていたいたのですけども、研究者は研究者のガバナンスというのがやっぱりあります。だから、それ特に問題になったとは思いません。

(松井副本部長)

あと、朝野理事長言われた大きなデメリットの一つ、設置者がばらばらは、これはもう大阪都構想で否決されてますから。そのデメリットを解消しようと思ってたんですけどね、研究者の皆さんに申し訳ないけれども、これからも設立団体は2つあるという中で、このデメリットはちょっと解消が困難となってしまいました。

(本屋事務局長)

知事、お願いします。

(吉村本部長)

さっきの松井市長との話も関連するんですけど、ただ検査業務で、僕は、コロナの当初から陣頭指揮に当たってるのでよく見えたんですけど、今となったら検査を全体で2万件ぐらいできる検査、物すごい検査能力、民間も含めてできましたけど、最初ってほとんど検査がままならなかったんです。そのときに、都心部、大阪市は都心部なのでやっぱり広がりやすい。需要は大阪市のほうが圧倒的に多い中で、その検査をうまく、大阪市も環科研だけだったら多分間に合わなかったところをできた部分が僕はあったと見てるんですけど、そこはなかなか外には見えてこないんですけど、これも大きな僕は統合の効果だと思って、府と市の垣根を超えてるわけなので、そのあたりは実際どうだったんですかね。

(朝野地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所理事長)

そのとき私は大学のほうにおりまして、大学のほうでも検査を立ち上げておりましたが、お話をお聞きしたところによると、やはりオーバーフローしたものは森ノ宮に持ってきたと。それから、和歌山の検体も引き受けることができたということは、ある程度やはりそういう数をこなせるような体制になっていたということだと私は理解しております。

(吉村本部長)

事務方から補足ありませんか。

(藤井大阪府健康医療部長)

今、朝野理事長おっしゃったとおりです。お互いに件数がオーバーフローしたときお互いにカバーをし合っていたかどうかというのと、そういう数的な相乗効果があったということと、それと検査の方法でも、例えば天王寺センターのほうが効率的な検査方法しているということがあれば、森ノ宮のほうにそれをフィードバックしていただくということで、全体的な機能向上、検査能力の向上にも直結したと思っています。

(新谷大阪市健康局長)

同じですけど、要はやっぱり組織が統合されて指揮命令系統が一本化されたというのが、やっぱり大きかった。ですから、オーバーフローした、要は天王寺センターででき得なかったことを森ノ宮の余力でもってやっていただいたというのは非常に大きいですし、恐らく今度は機器がちよっと今ばらばらで、いいところを持ち寄ってるんですけども、今度統合されると機器もいいところを全部持ち寄りますので、技術力と機器、これが統合されると、よりその効果が発揮されるのではないかなというふうに考えております。

以上です。

(吉村本部長)

特に、これ未知のウイルスって、最初入ってきたときには、もう検査もなかなか難しいと。全国どこでもそうだったんですけども、大阪市で検査が足りなくなる、感染者も多いということで、そのときに森ノ宮センターで検査を受けたり、そういったこともやっぱり組織統合したからものすごくスムーズにできましたから。そういった意味で、大阪市民含めて全体、やっぱりこういった強烈な強い衛生研究所が必要だなと。府市ばらばらで持つより、一体で持ったほうが機能がかなり強化されるというふうにも思いました。

なので、今後、さらにそれぞれの人員の体制等々あると思いますけども、ぜひ朝野理事長の下で、この関西で非常に能力の高い、機能性の高い衛生研究所をめざしていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

疫学調査チームも、ほかのどこじゃなかなかできなかったものも府市一体だから僕はできたと思っていますし、あれも非常に助かりましたので、そういった意味では、かなりこの府市で統合したということはものすごく大きなメリットがあると思っています。また、そういったところも発信していただけたらなというふうに思います。

(松井副本部長)

あと、朝野理事長、今のところ新しいコロナの株というのは、疫学調査では出てきてないんですか。

(朝野地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所理事長)

おっしゃるとおり、次に来るとしたら、また外から来るか、国内で変異をした株が増えるか、それを見つけておかないと、だからリバウンドというのは、次の株が上ってくるときにリバウンドしますから、人の流れでリバウンドするというよりは、むしろやっぱり次の株ですので、それをしっかりと見つめていきますが、現在のところ市長、おりません。

(吉村本部長)

僕もすごい気になってるんですけど、第1波、第2波、第3波、さっきの図あったと思うんですけど、あれって実は少し変異してたんですかね、株、振り返ってみたら。

(朝野地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所理事長)

例えば第2波につきましては、「夜の街」の株というふうな定義が一応されてましたですね。あれは欧州株、ヨーロッパから入ってきた株が知らない間に変異して、国内で見つからない間に変異して、そして爆発したという株ですので、今のデルタ株がもしかしたら国内で変異して、そして爆発するということはあり得ると思いますので、そこを注意深く見ていく必要があると思います。

(吉村本部長)

そういった分析なんかも、衛生研究所が努力しながらやってるということなんですか。

(朝野地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所理事長)

そうです。それをゲノム解析しながら、それを全国と紐づけながら、もちろん大阪だけでやるものではありませんので、全国のデータがちゃんと入ってきますので、そのデータと紐づけながら、何がこれから増えていくかということを見つけられたら、非常に迅速に対応できるんじゃないかなと思っています。何よりも人手、それからテクニックが要りますので、やっぱり昨日のものを今日できるというものではなくて、1週間前ぐらいまではとにかくやらないといけないなと思っています。

(吉村本部長)

ぜひ、また難しい課題だと思うんですけど、ちょっとそこは協力しながらお願いしたいと思います。あそこ(12ページ)のアルファ株も第4波と第5波は非常に分かりやすかったんですね。イギリスからの変異株とインドからの変異株、デルタ株で分かりやすかった。その第1、2、3波も少しずつそれぞれ株が違うという状況だと思うんです、さっきの朝野理事長の意見だと。

じゃ、次、第6波来るとしたら、やっぱり今ここまで減ってるのは、多分変異株が出てきてないのも一つの要素にあるのかなと。逆に言うと、今度株が新たにできると、そこでまた波ができるというところが分かれば、我々のこの対策もやっぱり変わってきますので、今までの府市ばらばらにやってる研究所じゃなかなかできなかったと思いますけど、ゲノム解析、簡単にはいかないと思いますが、ほかの研究所と協力しながらもちょっとここお願いしたいなというふうに思います。

(朝野地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所理事長)

ありがとうございます。

(松井副本部長)

最後に、新大学もできますので、新大学とも連携強化をしていただいて、さらに研究力のアップ、機能強化、よろしく願いしておきます。

(朝野地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所理事長)

それは目標として大安研も大学も、そして府立病院機構や市立病院機構とも協力しながら、医療全体で進んでいくべきと考えております。

(本屋事務局長)

どうもありがとうございました。

大阪健康安全基盤研究所のこれまでの現状と、それから今後の方向性についてもいろいろ議論いただきました。

引き続き、府市所管部局と法人等が十分連携して、本日確認された方向性に沿って運営を行っていただければと思います。

それでは、本日の副首都推進本部（大阪府市）会議は、これで終了させていただきます。ご議論、誠にありがとうございました。